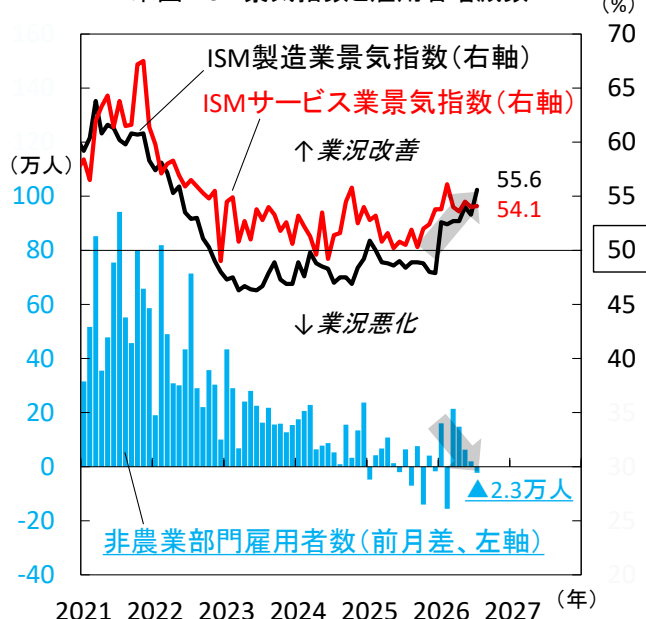


9月の日米欧金融政策会合をにらみ、金融市場は当面神経質に

● 企業活動は堅調も労働市場はやや息切れ？

米国 ISM景気指数と雇用者増減数



出所) 米ISM、米労働省より三菱UFJアセットマネジメント作成

■ 米企業決算良好も中東不安が株価の重しに

先週の株式市場は一進一退が続きました。注目の米半導体最大手エヌビディア決算が良好な結果となり、市場が好感する場面もありましたが、米国がイランへの経済制裁強化の方針を表明、中東情勢不安が拭えない環境の下、株価も上値追いの勢いを強めにくかった印象です。

■ ウォーシュFRB議長講演受け利上げ観測再燃

もう一つの注目材料であったジャクソンホール会合のウォーシュ米連邦準備理事会（FRB）議長講演はインフレ警戒姿勢を再認識させる内容となりました。直近の米物価指標がインフレ高止まりを示すなか、市場は年内の米利上げ実施の可能性に身構える環境が続きそうです。

■ 米業況好調下の労働市場軟化をどう見るか

今週、米国の8月ISM景気指数や雇用統計など重要指標が発表されます。足元の企業活動は好調ですが、労働市場を見ると減速感もうかがえます（上図）。FRBが物価・雇用のリスクバランスをどう評価し、利上げにいつ動くか、市場が神経を尖らす環境が続きそうです。（瀧澤）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

8/31 月

- (日) 7月 鉱工業生産(速報、前月比)
6月: +1.9%、7月: +0.1%
- (中) 8月 製造業PMI(政府)
7月: 49.2、8月: 49.8
- ★ (他) G20財務相・中央銀行総裁会議
(～9月1日、米アッシュビル)

9/1 火

- (日) 4-6月期 法人企業統計(設備投資、前年比)
1-3月期: 0.0%、4-6月期: (予) ▲0.3%
- (米) バーFRB理事 講演
- ★ (米) 7月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数)
6月: 735.9万件、7月: (予) 731.3万件
- ★ (米) 8月 ISM製造業景気指数
7月: 55.6、8月: (予) 55.2
- (欧) 8月 消費者物価(前年比、速報)
総合 7月: +2.9%、8月: (予) +3.3%
除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ
7月: +2.5%、8月: (予) +2.5%
- (中) 8月 製造業PMI(民間)
7月: 50.9、8月: (予) 51.0

9/2 水

- (日) 高田日銀審議委員 あいさつ
- ★ (米) ページブック(地区連銀経済報告)
- ★ (米) 8月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
7月: +4.4万人、8月: (予) +4.7万人

9/3 木

- ★ (米) ウォラーFRB理事 講演
- ★ (米) 8月 ISMサービス業景気指数
7月: 54.1、8月: (予) 54.1
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
8月22日終了週: 20.3万件
8月29日終了週: (予) 20.5万件

9/4 金

- ★ (米) 8月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
7月: ▲2.3万人、8月: (予) +5.5万人
平均時給(前年比)
7月: +3.2%、8月: (予) +3.0%
失業率
7月: 4.1%、8月: (予) 4.1%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

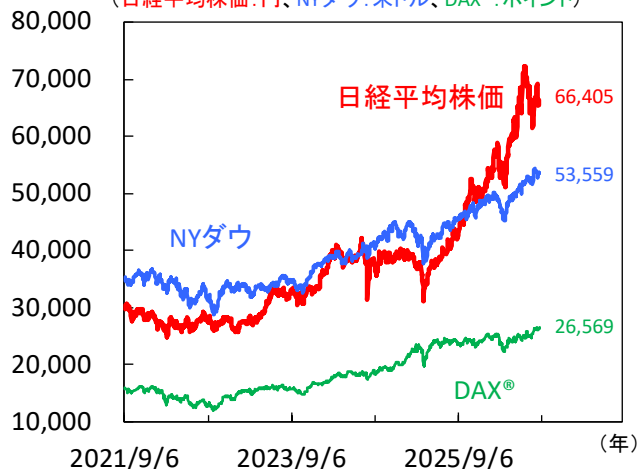
株式		(単位:ポイント)	8月28日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		66,405.56	389.20	0.59
	TOPIX		4,146.71	79.42	1.95
米国	NYダウ (米ドル)		53,559.99	282.98	0.53
	S&P500		7,711.76	37.39	0.49
	ナスダック総合指数		26,402.42	221.96	0.85
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		655.16	0.98	0.15
ドイツ	DAX®指数		26,569.99	433.43	1.66
英国	FTSE100指数		10,824.26	7.70	0.07
中国	上海総合指数		3,952.18	46.98	1.20
先進国	MSCI WORLD		4,986.16	16.34	0.33
新興国	MSCI EM		1,722.14	0.25	0.01
リート		(単位:ポイント)	8月28日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		292.49	-4.27	▲1.44
日本	東証REIT指数		1,787.58	-12.11	▲0.67
10年国債利回り		(単位:%)	8月28日	騰落幅	
日本			2.920	0.050	
米国			4.720	-0.015	
ドイツ			3.279	0.021	
フランス			4.127	-0.006	
イタリア			4.099	0.016	
スペイン			3.728	0.017	
英国			5.063	0.003	
カナダ			3.724	-0.039	
オーストラリア			5.098	0.040	
為替(対円)		(単位:円)	8月28日	騰落幅	騰落率%
米ドル			160.09	1.14	0.72
ユーロ			185.48	-0.18	▲0.10
英ポンド			216.73	-0.16	▲0.08
カナダドル			115.15	-0.27	▲0.24
オーストラリアドル			114.74	0.78	0.68
ニュージーランドドル			94.68	-0.34	▲0.36
中国人民元			23.798	0.137	0.58
シンガポールドル			125.564	0.361	0.29
インドネシアルピア (100ルピア)			0.9050	0.0065	0.72
インドルピー			1.6761	0.0154	0.93
トルコリラ			3.317	0.009	0.28
ロシアルーブル			1.8648	-0.0530	▲2.76
南アフリカランド			9.900	-0.020	▲0.20
メキシコペソ			9.396	0.000	0.00
ブラジルリアル			30.821	-0.109	▲0.35
商品		(単位:米ドル)	8月28日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		83.40	-3.66	▲4.20
金	COMEX先物 (期近物)		4,494.70	-129.40	▲2.80

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
 原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
 騰落幅、騰落率ともに2026年8月21日対比。
 当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

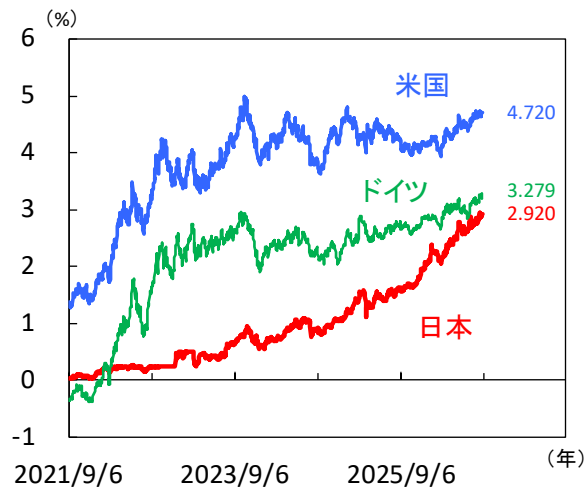
出所) MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2026年8月28日時点。
 当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本 TOPIXは7連騰、米利上げ観測の高まりで円は1米ドル160円台に

■ TOPIXは7連騰、米ドル円は160円を回復

先週の国内株は夏枯れムードのなか底堅く推移。TOPIXは7営業日続伸と堅調な一方、日経平均株価の上昇幅は限定的でした。26日に米エヌビディアが好決算を発表し同社の株価が上昇した一方、同社と連動性の高かったアドバンテストの反応は鈍く（図1）、世界的な金利上昇のなかAI関連株は本格反発とはなりませんでした。

為替市場では、ジャクソンホール会議でのウォーシュ米連邦準備制度理事会（FRB）議長講演がタカ派的と受け止められ、米ドルが全面高となると、ドル円は7月31日の日米協調介入以来の160円台を突破しました。

■ インフレ再加速の兆し、消費減速へ警戒感

4-6月期実質GDP（1次速報）で個人消費の減速が示されるなか、7月全国百貨店売上高（名目）は7カ月連続で前年比プラスを維持。ただし、内訳をみると円安を追い風とするインバウンド需要や、資産効果に支えられた富裕層の高額品消費が好調な一方、食品など日用品は力強さを欠いています（図2）。長期化する物価高が中低所得家計の購買力を下押ししている模様であり、幅広い消費の回復にはなお時間を要するとみます。

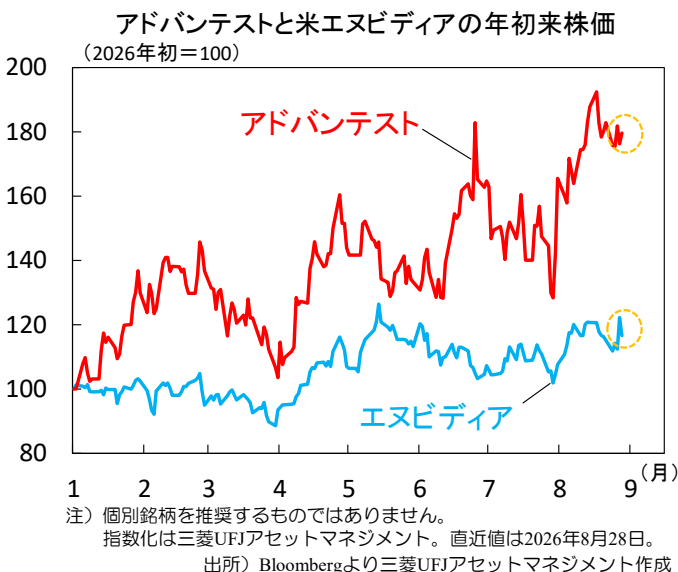
さらに、先週公表の物価指標からはインフレ再加速の兆しもみられます。26日の企業向けサービス価格は前年比+3.6%と市場予想を上回り、28日の東京都都区部消費者物価は家賃上昇やナフサ高に伴う家庭用消耗品の上昇が目立ち、コア（生鮮除く総合）は前年比+1.8%と前月から加速（図3）、消費への逆風が強まりつつあります。

■ 水見野副総裁は9月利上げの決め打ちを回避

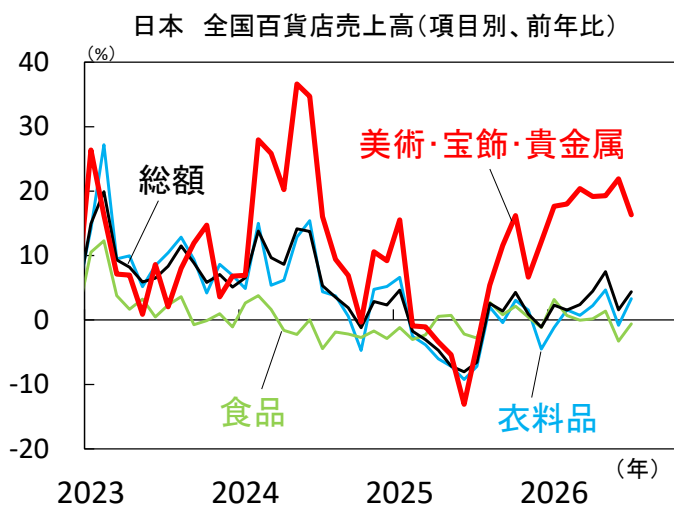
9月金融政策会合での利上げを占う上で注目された水見野日銀副総裁の講演は、金融政策運営について「毎回の金融政策決定会合においてしっかりと議論してまいりたい」と述べるにとどまり（2025年1月や12月の利上げ決定前の講演では、「利上げの是非を判断」と表現）、9月利上げへの明確なシグナルは発せられず。ただし、市場が9月利上げをほぼ織り込んでいるため、あえて明示的な示唆を行う必要性が乏しかったとも考えられます。

実際、講演内容は物価上振れリスクへの警戒をにじませており、日銀が従来より速いペースでの追加利上げを意識している印象です。今週はG20財務相中銀総裁会議が開催予定。ベッセント米財務長官は植田総裁と面会する予定としたうえで、高市政権後押しのもと「金融政策において正しい判断を下すと確信している」と言及。面談を踏まえ発せられるメッセージ要注意です。（大畑）

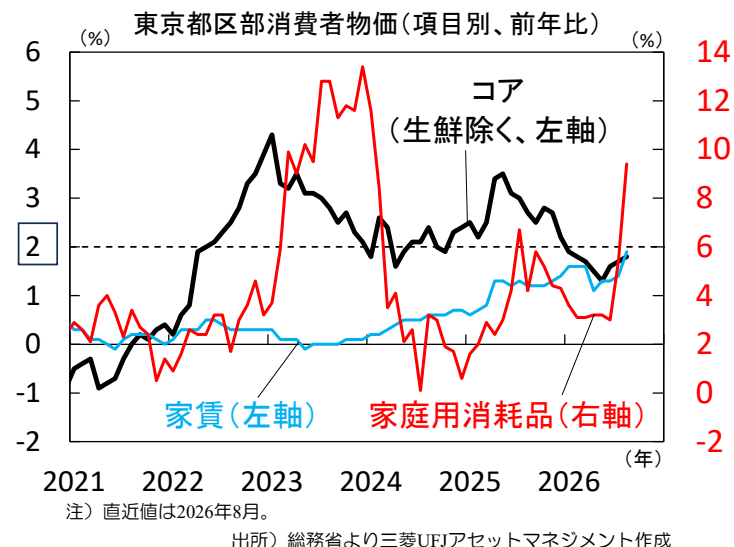
【図1】アドバンテストはエヌビディアの好決算を好感できず



【図2】百貨店売上は高額品は拡大傾向も、日常消費は低調



【図3】原油・ナフサ高の影響が消費者物価に波及



米国 エヌビディアの好決算を経て、市場の焦点は再度金融政策へ

■ エヌビディア好決算がテック株を引き上げ

先週の米国株式は上昇しました。先々週市場を揺るがした長期金利高は、ベッセント財務長官が示した一般勘定を利用した国債買戻し増額や、中東和平協議再開への期待を受けて落ち着き。さらにエヌビディアが公表した好調な決算結果や市場予想を上回る売上高見通しがAI需要に対する投資家の警戒感を払しょくし、テック株の追い風となりました。今週2日には大手半導体関連メーカーであるブロードコムが決算が予定され、こちらも堅い需要見通しが示されるか、注目が集まります。

一方で、ハイパースケーラーを中心とする巨額設備投資と社債発行増を受けて、高格付社債にストレスの兆しも(図1)。資金調達動向にも目配りが必要でしょう。

■ ウォーシュ議長は物価目標達成姿勢を堅持

先週27-29日には世界の中央銀行関係者が会するジャクソンホール会合が行われました。最大の注目点であったウォーシュFRB(米連邦準備制度理事会)議長の基調講演では、基調インフレ率の2%目標達成の兆しが見られない場合は「やるべきことがある」と言及。さらに、経済は底堅く、市場金利等を考慮すると金融環境を引き締めめと表現するのは困難だとして、物価目標達成に向けて金融引き締めを行う可能性を明確にしました。

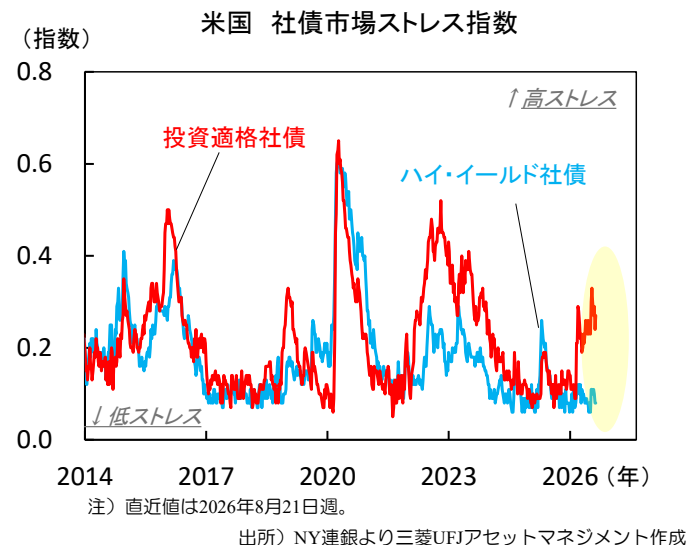
これを受けて市場では年内の利上げ織り込みが進展。足元9月会合での利上げ確率は6割となっています(図2)。

■ 焦点は企業決算から再度金融政策動向へ

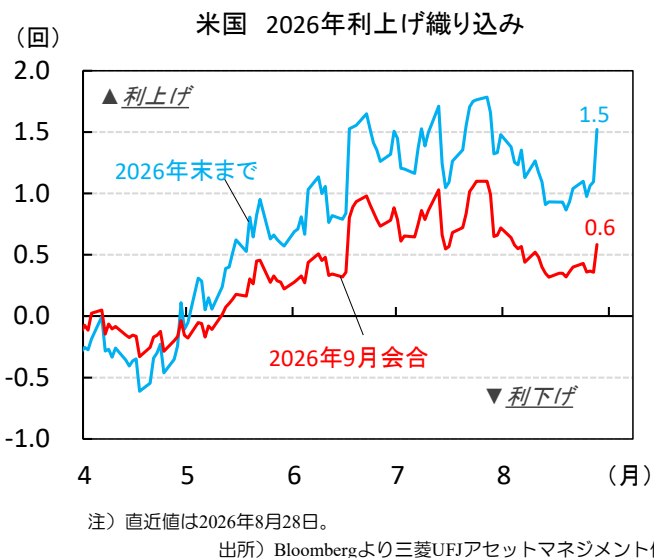
ただし、同議長の発言はガイダンスを示すものではなく、引き続きデータ次第という状況は変わりません。そのため、今後の政策動向に向けては今週2日公表の地区連銀経済報告(ベージュブック)のほか、1日の7月雇用動態調査(JOLTS)、4日の8月雇用統計といった雇用指標の見極めも引き続き必要となるでしょう。7月雇用統計は失業率が穏やかに低下する中で民間企業の雇用増加数も前月から横ばいを維持するなど、低位で安定。足元の週次指標が示す企業の求人意欲も安定する中で(図3)、各指標にて急減速が示される可能性は低いと見込んでいます。

その他、経済指標としては1日にISM製造業景況感指数、3日にISMサービス業景況感指数が公表されます。AI・半導体ブームを受け製造業の景況感の高止まりが見込まれる一方、サービス業については価格指標でのピークアウトの兆しの有無および、物価高を受けた事業活動・雇用活動の動向に注目が集まります。(牧)

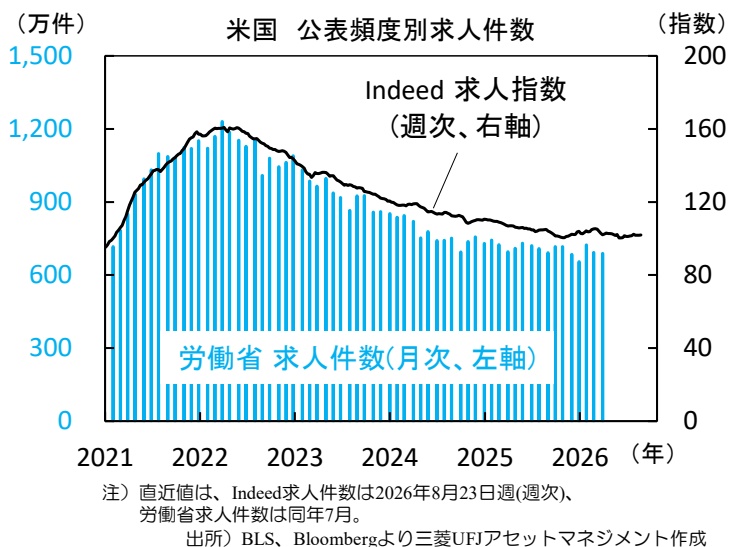
【図1】 AI関連の起債受け、社債市場にはストレスの兆しも



【図2】 議長講演受け年内利上げ織り込みが急進展



【図3】 企業の労働需要は低位ながらも安定継続



欧州 企業マインドは改善、金融政策はなお引き締め方向

■ ドイツの企業景況感は引き続き改善

25日に公表されたドイツの8月ifo企業景況感指数は88.8と市場予想(87.2)を上回り、企業マインドの改善が続いていることを示しました。企業の現況判断、先行き期待の双方が改善し、とりわけ期待指数の上昇が際立ちます(図1)。公表元によると、改善は幅広い業種に及び、製造業では現況判断が大きく改善したほか、先行き悲観も後退し、企業は今後3カ月間の生産増加を見込んでいる模様です。建設業でも現況判断はやや悪化したものの、先行き悲観は和らぎました。また、サービス業でも景況感が改善し、特にITサービス関連企業の先行き見通しが良好。ドイツ政府によるインフラ・防衛投資の拡充に加え、デジタル化やAI関連投資の拡大期待を反映しているとみられます。一方、運輸・物流業界は厳しい環境が続いており、中東情勢を背景としたエネルギー価格上昇や輸送コストの高止まりは依然として懸念材料です。総じてドイツ景気は底打ちから緩やかな回復局面へ移り、回復の裾野は広がりつつあるものの、業種間の温度差は依然大きく、回復ペースを慎重に見極める局面が続きそうです。

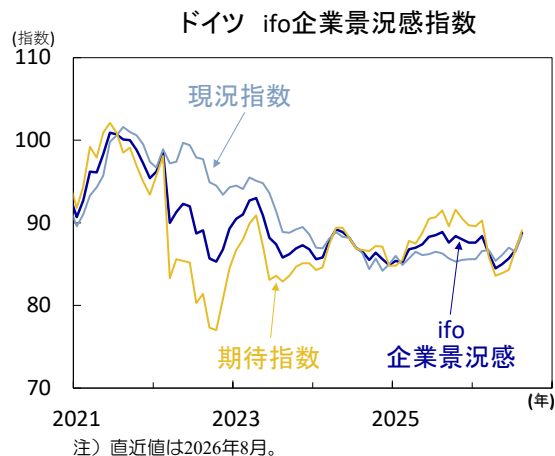
■ ECBはインフレ上振れリスクを根強く警戒

欧州中央銀行(ECB)が27日に公表した7月政策理事会の議事要旨では、中東情勢に伴うインフレ上振れリスクへの強い警戒感が改めて確認されました。参加者は、中東紛争の長期化による原油・天然ガス価格の高止まりリスクを重視しており、エネルギー価格上昇の影響は依然として十分に把握できていないとの認識を共有。今後エネルギー高が幅広い物価へ波及する可能性について議論が行われた模様です。一方、7月会合時点ではインフレの二次的波及効果は明確に確認されておらず、6月利上げの影響を見極めるため、利上げの一時停止が強く支持されました。もっとも、政策運営は引き続きデータ次第としつつも、インフレ見通しが大きく改善しない限り追加利上げが必要となる可能性が高いとの認識が示され、慎重な様子見姿勢のなかにもタカ派色がうかがえる内容でした。

また、28日に公表されたユーロ圏の8月経済信頼感指数は、企業や家計部門を中心に幅広く改善し、域内景気の底堅さを改めて示唆(図2)。企業や家計の物価見通しは高水準で推移しています(図3)。ECBによるインフレの二次的波及効果への警戒は根強く、次回9月政策理事会では追加利上げに踏み切る公算が大きいと考えられます。

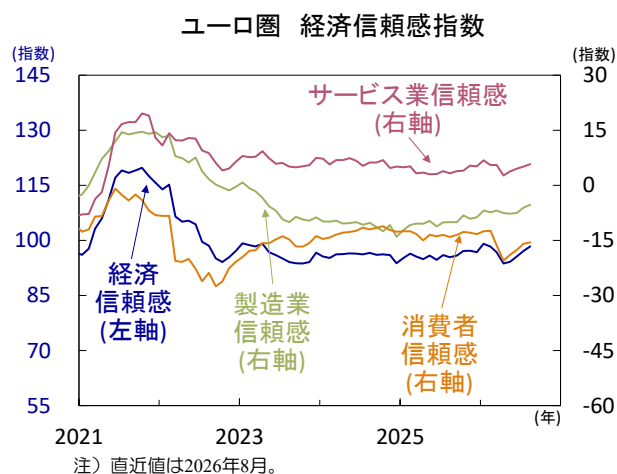
今週はユーロ圏の8月消費者物価の公表が予定され、市場予想通りインフレ再加速となれば、9月利上げへの確信が一段と強まるだけでなく、その後の追加利上げの可能性も改めて意識される展開となりそうです。(吉永)

【図1】ドイツ 8月ifo企業景況感指数は改善が継続、ドイツ景気は底打ちから回復局面へ



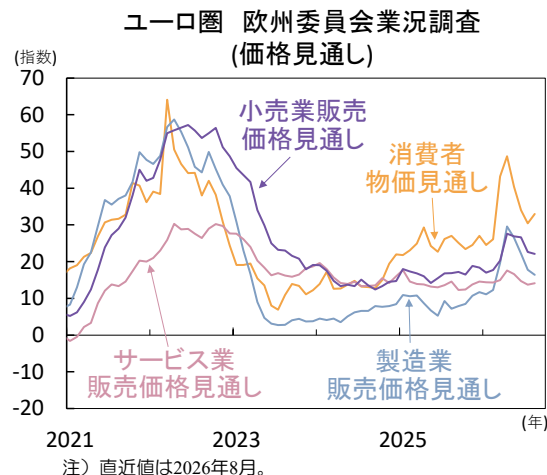
出所) ifo経済研究所より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】ユーロ圏 8月経済信頼感指数は幅広く改善し、ユーロ圏景気の底堅さを改めて示唆



出所) 欧州委員会より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】ユーロ圏 企業や家計の物価見通しはなお高水準で推移



出所) 欧州委員会より三菱UFJアセットマネジメント作成

タイ データセンター投資で設備投資は加速、純輸出は大幅マイナスに

■ 4-6月期のGDPは前年比+1.9%へ鈍化

タイの景気が軟調です。今月17日、政府は4-6月期の実質GDPが前年比+1.9%(1-3月期+2.8%)へ減速、前期比年率は▲0.7%(同+2.3%)へ反落したと公表しました。需要側では民間消費の鈍化から内需(在庫投資を除く)の寄与度が+3.2%pt(同+4.5%pt)に低下し、資本財輸入の急増などから純輸出が▲7.7%pt(同▲4.5%pt)へ下げ幅を広げた一方、在庫投資が+7.2%pt(同+3.9%pt)へ拡大しました(図1)。

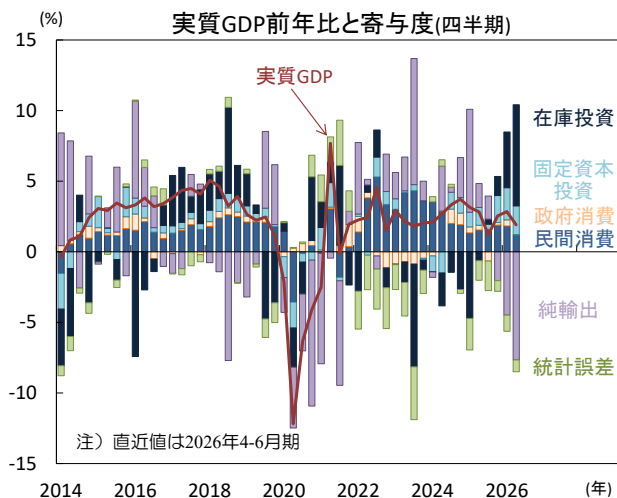
民間消費は前年比+1.9%(同+3.3%)へ鈍化しました。政府による消費支援策という追い風はあったものの、燃料価格の上昇が家計の購買力を下押し。EV購入補助金が2月より削減され自動車も鈍化しました。政府消費は同+0.2%(同+3.4%)へ鈍化。前期に歳出が加速した反動です。固定資本投資は同+9.1%(同+9.9%)と好調でした。公的投資が同▲1.6%(同+9.4%)へ反落したものの、民間投資が+13.4%(同+10.1%)へ加速。データセンター関連などにけん引され、民間設備投資が同+16.6%(同+11.5%)へ急伸しました。外需では、総輸出が同+12.5%(同+12.4%)、総輸入も同+24.2%(同+21.4%)へ加速。電子製品・部品や国内データセンター投資に関連する資本財などを中心に財輸入が同+27.2%(同+25.4%)へ加速しました。

■ 今年のGDP成長率は+1.8%前後へ鈍化か

生産側では、農林漁業が同+1.5%(同+2.0%)、鉱業も同+5.1%(同+8.9%)と軟調で、製造業も同+0.1%(同+1.0%)へ鈍化(図2)。自動車等資本財が鈍化し、ゴム・プラスチック等原材料も軟調でした。建設業は同+0.1%(同+6.2%)へ急減速し、サービス部門は同+2.4%(同+3.5%)へ鈍化。家計消費の減速を受けて卸売・小売が鈍化し、中東紛争等に伴う来訪者数の減少から宿泊・飲食や空運も軟調でした。

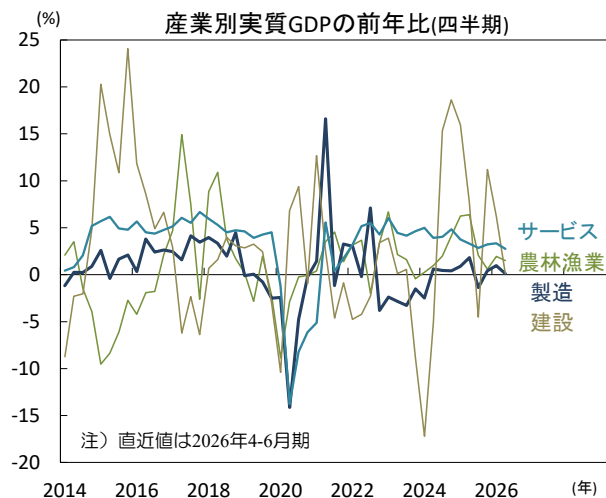
4-6月期まで4四半期累計の直接投資認可額は9,290億バーツ(GDP比8.6%)へ急増。分野別ではデジタル部門(データセンター:DC等)が最大です。今後3-4年間、多額のDC投資が行われ、半導体、サーバー、光学機器、変圧・送配電装置等が輸入される見込み。近年は総輸出が伸びる一方で製造業生産が停滞(図3)。EVや電子分野の直接投資が増え輸出が拡大する一方、中間財の輸入が増えるなど国内付加価値率が低下している模様です。今後は燃料価格の上昇が一巡するものの、高水準の家計債務や低調な消費者信頼感の下で消費の回復は勢いを欠く見込み。電子部門を中心に財輸出は拡大すれど、迂回輸出のための電子製品や中間財の輸入も伸び、景気押し上げ効果は限定的でしょう。中東情勢の混乱が続く中で来訪者数の回復も望み薄。今年通年のGDP成長率は+1.8%前後(昨年+2.4%)へ鈍化すると予想されます。(入村)

【図1】民間消費が鈍化、純輸出は大幅なマイナスに



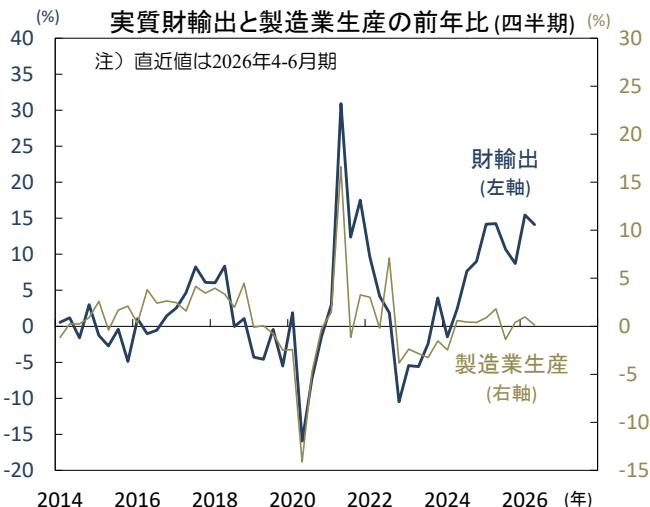
出所) タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】製造業や建設業はほぼゼロ成長に



出所) タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】財輸出が伸びる中でも製造業生産は低迷



出所) タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は公表日未定

8/24 月 (米) 対イラン制裁強化策の公表予定	(独) 8月 失業者数(前月差) 7月:+0.6万人、8月:+0.4万人	(米) 新規失業保険申請件数(週間) 8月22日終了週:20.3万件 8月29日終了週:(予)20.5万件
8/25 火 (米) 6月 S&P300ティ/ケース・シー住宅価格 (20大都市平均、前年比) 5月:+1.65%、6月:+2.10% (米) 7月 新築住宅販売件数(年率) 6月:67.8万件、7月:60.7万件 (米) 8月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 7月:90.2、8月:89.4 (独) 8月 ifo企業景況感指数 7月:86.7、8月:88.8 (豪) 金融政策決定会合議事要旨(8月10-11日分)	8/31 月 (日) 2027年度予算案概算要求締切 (日) 7月 小売業販売額(前年比) 6月:+0.6%、7月:+4.0% (日) 7月 鉱工業生産(速報、前月比) 6月:+1.9%、7月:+0.1% (独) 8月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 7月:+2.8%、8月:(予)+3.1% (中) 8月 製造業PMI(政府) 7月:49.2、8月:49.8 (中) 8月 非製造業PMI(政府) 7月:49.0、8月:49.0 (印) 4-6月期 実質GDP(前年比) 1-3月期:+7.8%、4-6月期:(予)+7.3% (他) G20財務相・中央銀行総裁会議 (~9月1日、米アッシュビル) (他) 上海協力機構(SCO)首脳会議 (~9月1日、キルギス)	(中) 8月 サービス業PMI(民間) 7月:50.4、8月:(予)50.6
8/26 水 (日) 7月 企業向けサービス価格(前年比) 6月:+3.4%、7月:+3.6% (米) 4-6月期 実質GDP(改定、前期比年率) 1-3月期:+2.1% 4-6月期:+1.5%(速報:+1.5%) (米) 7月 個人所得・消費(前月比) 所得 6月:+0.2%、7月:+0.4% 消費 6月:+0.3%、7月:+0.2% (米) 7月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 6月:+3.7%、7月:+3.7% 除く食品・エネルギー 6月:+3.3%、7月:+3.3% (米) 7月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比、速報) 6月:+1.7%、7月:+0.2% (米) エヌビディア 5-7月期決算発表 (豪) 7月 月次消費者物価(前年比) 6月:+3.8%、7月:+3.5%	9/1 火 (日) 4-6月期 法人企業統計(設備投資、前年比) 1-3月期:0.0%、4-6月期:(予)▲0.3% (日) 8月 消費者態度指数 7月:34.9、8月:(予)35.3 (米) パーFRB理事 講演 (米) 7月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数) 6月:735.9万件、7月:(予)731.3万件 (米) 7月 建設支出(前月比) 6月:▲0.1%、7月:(予)0.0% (米) 8月 ISM製造業景気指数 7月:55.6、8月:(予)55.2 (欧) 7月 失業率 6月:6.3%、7月:(予)6.3% (欧) 8月 消費者物価(前年比、速報) 総合 7月:+2.9%、8月:(予)+3.3% 除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ 7月:+2.5%、8月:(予)+2.5% (中) 8月 製造業PMI(民間) 7月:50.9、8月:(予)51.0 (伯) 4-6月期 実質GDP(前年比) 1-3月期:+1.8%、4-6月期:(予)+1.8% (他) 東方フォーラム(~9月4日、露ウラジオストク)	9/4 金 (日) 7月 家計調査(実質個人消費、前年比) 6月:▲3.3%、7月:(予)▲1.6% (米) 8月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 7月:▲2.3万人、8月:(予)+5.5万人 平均時給(前年比) 7月:+3.2%、8月:(予)+3.0% 失業率 7月:4.1%、8月:(予)4.1% (欧) 7月 小売売上高(前月比) 6月:▲0.3%、7月:(予)+0.3% (独) 7月 製造業受注(前月比) 6月:+3.1%、7月:(予)+0.3%
8/27 木 (日) 氷見野日銀副総裁 あいさつ (米) 新規失業保険申請件数(週間) 8月15日終了週:20.7万件 8月22日終了週:20.3万件 (独) 9月 GfK消費者信頼感指数 8月:▲29.4、9月:▲26.6 (他) ジャクソンホール経済政策シンポジウム (~29日、米ワイオミング)	9/2 水 (日) 高田日銀審議委員 あいさつ (米) ペーजूブック(地区連銀経済報告) (米) 8月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 7月:+4.4万人、8月:(予)+4.7万人 (米) ブロードコム 5-7月期決算発表 (豪) 4-6月期 実質GDP(前期比) 1-3月期:+0.3%、4-6月期:(予)+0.3% (加) 金融政策決定会合 翌日物金利:2.25%→(予)2.25% (他) ニューゼーランド 金融政策決定会合 キャッシュレートを2.50%→(予)2.75%	9/7 月 (日) 7月 景気動向指数(CI、速報) (米) レーバーデー(市場休場) (欧) 4-6月期 実質GDP(確報、前期比) (独) 7月 鉱工業生産(前月比)
8/28 金 (日) 7月 失業率 6月:2.5%、7月:2.4% (日) 7月 有効求人倍率 6月:1.18倍、7月:1.18倍 (日) 8月 消費者物価(東京都都区部、前年比) 総合 7月:+1.8%、8月:+1.9% 除く生鮮 7月:+1.7%、8月:+1.8% 除く生鮮・エネルギー 7月:+1.8%、8月:+2.0% (米) ウォーシュFRB議長 講演 (米) 8月 シカゴ購買部協会景気指数 7月:57.6、8月:47.1 (米) 8月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) 7月:55.2、8月:51.7(速報:51.0) (米) 8月 期待インフレ率(ミシガン大学、確報) 1年先 7月:+4.2% 8月:+4.0%(速報:+4.3%) 5-10年先 7月:+3.3% 8月:+3.3%(速報:+3.3%) (欧) 8月 経済信頼感指数 7月:97.1、8月:98.4	9/3 木 (米) ウォラーFRB理事 講演 (米) 7月 貿易収支(通関ベース、季調値) 6月:▲733億米ドル 7月:(予)▲900億米ドル (米) 8月 人員削減数(前年比) 7月:▲46.1%、8月:(予)NA (米) 8月 ISMサービス業景気指数 7月:54.1、8月:(予)54.1	9/8 火 (日) 4-6月期 実質GDP(2次速報、前期比年率) (日) 7月 現金給与総額(速報、前年比) (日) 7月 経常収支(季調値) (日) 8月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) (加) 対米報復関税発動(予定) (豪) 9月 消費者信頼感指数(前月比) (中) 8月 貿易額(米ドル、前年比) (他) 第81回国連総会一般討論(~22日)
8/29 土	9/10 木 (日) 増日銀審議委員 あいさつ (米) 8月 生産者物価(最終需要、前年比) (米) 8月 中古住宅販売件数(年率) (米) 新規失業保険申請件数(週間) (米) アップル社が新製品イベント開催 (欧) ECB(欧州中銀)理事会 (欧) ラガルドECB総裁 記者会見 (他) トルコ 金融政策委員会(結果公表)	9/9 水 (中) 8月 生産者物価(前年比) (中) 8月 消費者物価(前年比) (中) 8月 社会融資総量(*) (中) 8月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
8/30 日	9/11 金 (日) 7-9月期 法人企業景気予測調査 (大企業製造業、景況判断BSI) (日) 8月 国内企業物価(前年比) (米) 8月 消費者物価(前年比) (米) 9月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) (米) 9月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報) (英) 7月 鉱工業生産(前月比) (伯) 8月 消費者物価(IPCA、前年比) (露) 金融政策決定会合	9/12 土 (他) BRICS首脳会議(~13日、印ニューデリー)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」
および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

Mitsubishi UFJ Asset Management

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関し、ていかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI USA、MSCI JAPAN、MSCI GERMANYに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、Frank Russell Companyに帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会